



平成19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月 2日

上場会社名 澤藤電機株式会社
 コード番号 6901
 (URL <http://www.sawafuji.co.jp>)

上場取引所 東京 (第1部)
 本社所在都道府県 東京都

代表者 代表取締役社長 高田 清志
 問合せ先責任者 取締役経理部長 鈴木 政勝 TEL (0276) 56-7138
 中間決算取締役会開催日 平成18年11月 2日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年 9月中間期の業績 (平成18年 4月 1日～平成18年 9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	16,534	5.0	115	△28.3	204	△0.3
17年 9月中間期	15,741	4.5	160	△20.1	205	10.8
18年 3月期	33,597		706		785	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	118	△10.9	5.48
17年 9月中間期	132	-	6.14
18年 3月期	507		22.15

(注)①期中平均株式数 18年 9月中間期 21,590,889株 17年 9月中間期 21,594,395株 18年 3月期 21,592,892株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	19,425	5,973	30.7	276.65
17年 9月中間期	17,574	5,123	29.2	237.28
18年 3月期	18,490	5,832	31.6	270.16

(注)①期末発行済株式数 18年 9月中間期 21,590,889株 17年 9月中間期 21,593,014株 18年 3月期 21,590,889株
 ②期末自己株式数 18年 9月中間期 19,111株 17年 9月中間期 16,986株 18年 3月期 19,111株
 17年9月中間期及び18年3月期の数値については、従来の「株主資本」を「純資産」に、「株主資本比率」を「自己資本比率」に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」に記載しています。

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	32,316	804	480

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円26銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18年 3月期	-	5.00	5.00
19年 3月期 (実績)	-	-	-
19年 3月期 (予想)	-	5.00	5.00

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

比較貸借対照表

科目	当中間期末 (18. 9. 30)	前中間期末 (17. 9. 30)	前期末 (18. 3. 31)
	百万円	百万円	百万円
流動資産	10,749	9,910	10,110
現金及び預金	1,877	516	997
受取手形	193	239	234
売掛金	5,853	5,817	6,186
たな卸資産	2,351	2,866	2,293
繰延税金資産	345	338	346
その他	214	224	138
貸倒引当金	△86	△92	△87
固定資産	8,675	7,663	8,379
有形固定資産	(3,878)	(3,535)	(3,759)
建物	1,027	1,029	1,053
機械装置	1,164	1,064	1,151
土地	1,014	1,014	1,014
その他	672	426	540
無形固定資産	(24)	(37)	(30)
投資その他の資産	(4,772)	(4,090)	(4,589)
投資有価証券	4,485	3,655	4,218
その他	286	436	371
貸倒引当金	—	△0	△0
合 計	19,425	17,574	18,490

科目	当中間期末 (18.9.30)	前中間期末 (17.9.30)	前期末 (18.3.31)
	百万円	百万円	百万円
流動負債	10,216	9,487	9,462
支払手形	1,086	916	824
買掛金	7,052	5,301	5,979
短期借入金	396	1,795	707
未払法人税等	65	142	243
未払消費税等	—	41	59
賞与引当金	391	365	391
製品保証引当金	35	34	35
その他	1,187	889	1,219
固定負債	3,235	2,962	3,195
長期借入金	10	11	11
繰延税金負債	431	80	275
退職給付引当金	2,704	2,759	2,782
役員退職慰労引当金	88	111	126
負債計	13,452	12,450	12,657
資本金	—	1,080	1,080
資本剰余金	—	117	117
資本準備金	—	117	117
利益剰余金	—	2,046	2,421
利益準備金	—	171	171
任意積立金	—	1,510	1,510
中間(当期)未処分利益	—	365	740
その他有価証券評価差額金	—	1,882	2,218
自己株式	—	△4	△4
資本計	—	5,123	5,832
株主資本	3,595	—	—
資本金	1,080	—	—
資本剰余金	117	—	—
資本準備金	117	—	—
利益剰余金	2,402	—	—
利益準備金	171	—	—
その他利益剰余金	2,231	—	—
任意積立金	1,710	—	—
繰越利益剰余金	521	—	—
自己株式	△4	—	—
評価・換算差額等	2,377	—	—
その他有価証券評価差額金	2,377	—	—
純資産計	5,973	—	—
合計	19,425	17,574	18,490

比較損益計算書

科目	当中間期	前中間期	前期
	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
	百万円	百万円	百万円
売上高	16,534	15,741	33,597
売上原価	15,576	14,697	30,964
販売費及び一般管理費	841	883	1,926
営業利益	115	160	706
営業外収益	(102)	(84)	(157)
受取利息配当金	40	35	79
その他の収益	61	49	77
営業外費用	(13)	(39)	(78)
支払利息	2	6	9
その他の費用	11	33	69
経常利益	204	205	785
特別利益	(1)	(0)	(0)
有形固定資産売却益	0	-	-
投資有価証券売却益	-	0	0
貸倒引当金戻入益	1	0	-
特別損失	(5)	(4)	(16)
有形固定資産売却損	0	0	0
有形固定資産廃却損	5	4	15
税引前中間（当期）純利益	200	201	769
法人税、住民税及び事業税	32	112	347
法人税等調整額	49	△43	△85
中間（当期）純利益	118	132	507

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					任意積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高	1,080	117	—	117	171	1,510	740	2,421	△4	3,614
中間会計期間中の変動額										
利益処分による剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△107	△107	—	△107
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	—	△29	△29	—	△29
利益処分による別途積立金の積立	—	—	—	—	—	200	△200	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	—	118	118	—	118
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	200	△218	△18	—	△18
平成18年9月30日 残高	1,080	117	—	117	171	1,710	521	2,402	△4	3,595

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	2,218	2,218	5,832
中間会計期間中の変動額			
利益処分による剰余金の配当	—	—	△107
利益処分による役員賞与	—	—	△29
利益処分による別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	—	—	118
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	159	159	159
中間会計期間中の変動額合計	159	159	140
平成18年9月30日 残高	2,377	2,377	5,973

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

- ① 製品・仕掛品・原材料 原価法に基づく先入先出法を採用している。
② 貯蔵品 原価法に基づく最終仕入原価法を採用している。

(2) 有価証券

子会社株式 原価法に基づく移動平均法を採用している。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用している。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

原価法に基づく移動平均法を採用している。

(3) デリバティブ

時価法を採用している。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用している。
但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。
但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用期間(5年)による定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当中間期末の債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備え、支給見込額のうち当中間期の負担額を計上している。

(3) 製品保証引当金

製品販売後の無償サービス費用の支出に備え、補修費の実績率に基づき、当中間期の負担額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用している。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建売上債権

③ ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、外貨建売上債権について為替予約取引を行っている。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較し、両者の変動額等を基礎にして評価している。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用している。従来の資本の部の合計に相当する金額は5,973百万円である。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期末における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

2. 役員賞与に関する会計基準

当中間期より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用している。なお、当中間期においては、合理的に費用を見積もる事が困難な事から費用計上していないため、影響額は無い。

(貸借対照表の注記)

	当中間期末	前中間期末	前期末	
1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してある。				
2. 有形固定資産の減価償却累計額	12,134	11,953	12,002	百万円
3. 担保に供している資産				
有形固定資産	-	1,626	1,642	百万円
4. 中間期末日満期手形の処理				
受取手形	20	-	-	百万円
支払手形	290	-	-	百万円
設備関係支払手形	39	-	-	百万円

(損益計算書の注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してある。				
2. 減価償却実施額				
有形固定資産	219	208	441	百万円
無形固定資産	6	9	18	百万円